

【2023 年第 12 号】

落馬洲ループにおける
香港・深圳イノベーション&テクノロジー
パークの開発

2023 年 10 月 18 日

黒田 亜希 KURODA AKI

香港法人営業部
アドバイザー室

T +852-2821-3647

E AKI_KURODA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

香港政府は、香港北部に所在する深圳との境界沿いのエリアである落馬洲ループの開発を進めている。深圳市政府と共同で、香港・深圳間の境界を越えたエリアに「深圳・香港科技イノベーション協力区」を設置し、香港側には「香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク(HSITP)」、深圳側には「河套深港科学技術革新協力区深圳園區」をそれぞれ建設、国際的なイノベーション・テクノロジーハブを構築する。本稿では、協力区の発展における主に香港側 HSITP の開発計画について、深圳側の計画にも触れながら紹介する。

1. 落馬洲ループの開発背景

落馬洲ループは、90 年代後半から 2000 年代初頭にかけて行われた香港北部・深圳の境界に位置する深圳河の治水プロジェクトにおいて、曲がりくねった川を直線状にした際に生まれた土地である。深圳河の中心線が香港と深圳の境界と定められているなか、落馬洲ループは深圳河の南側に生じた土地であることから、土地管理権は香港に帰属し、香港の法律で管理されることとなった。しかし工事完了後も土地の所有権は深圳に帰属したままとなり、土地の帰属が不明確な状態が続いていた。

2000 年代後半から、香港政府は落馬洲ループの土地活用として、大規模な I&T プラットフォームを深圳市政府と共同開発する構想を模索してきた。2017 年、香港政府は深圳市政府と共同で、「落馬洲ル



図 1 落馬洲ループの位置 (当室作成)

ープの共同開発に関する覚書」に署名し、落馬洲ループを香港の帰属地として正式に定め、「深圳・香港科技イノベーション協力区」の開発に合意、本格的な開発に乗り出した。「深圳・香港科技イノベーション協力区」は主に香港側の「香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク(HSITP/香港園区)」約 87 万㎡と深圳側の「河套深港科技创新合作区深圳園区(深圳園区)」約 300 万㎡の 2 つの園区で構成される。

香港政府は香港の土地・住宅問題を解決するため、北部エリアに巨大な住宅・商業エリアを開発し、南部に集中している都市機能を北部に分散させることを目的とした「北部都会区」開発プロジェクトを進めている¹が、HSITP 建設は北部都会区開発における目玉プロジェクトとして北部エリアに 5 万人規模の新たな雇用を生み出し、大湾区構想²における香港・深圳連携のイノベーション&テクノロジー(以下 I&T)ハブとして、大湾区への展開を狙った海外からの投資や高度人材誘致の拠点としての役割が期待されている。

HSITP は、I&T に関する研究開発における香港・深圳連携の重要な拠点として、I&T に関連する高等教育、文化およびクリエイティブ産業のための施設を建設し、企業や R&D センター、高等教育機関を誘致する計画だ。HSITP によると 2023 年 10 月現在、建設はすでに開始されており、2024 年の終わりには最初の 3 棟が完成するという。最初の 3 棟は、最先端のウェットラボ³と宿泊施設としての活用が予定されている。

2. HSITP の開発経緯と計画内容

(1) HSITP の開発経緯

HSITP の開発計画は、香港政府と深圳市政府が「落馬洲ループの共同開発に関する覚書」に署名した 2017 年に開始された。同年、香港サイエンスパーク(HKSTP)は、HSITP の管理・運営のために完全子会社である香港・深圳イノベーション&テクノロジーパークリミテッドを設立した。

2021 年に発表された中国政府の「14 次五ヵ年計画」では、大湾区の主要な I&T プラットフォームとしてこの深圳・香港科技イノベーション協力区の計画を位置づけると言及している。同年、香港政府と深圳市政府は「落馬洲ループの深圳・香港科技協力区における『1 区 2 園』⁴の設立に関する協力協定」に署名した。続いて同年 10 月に行われた当時のキャリー・ラム行政長官による施政方針演説では、HSITP とその周辺のエリアを統合し、「新田テクノポール」を形成することが発表された。さらに、HSITP



図2 HSITP の完成予想図 (HSITP 提供)

¹ 詳細は当室発行の「[ニュースフォーカス【2022 年第 1 号】香港北部都会区における発展戦略](#)」をご参照。

² 大湾区構想とは広東省珠江デルタ地域所在の 9 つの都市(深圳、東莞、惠州、広州、肇慶、佛山、中山、珠海、江門)と、香港及びマカオ特別行政区から構成される都市圏で経済統合を促進する計画のこと。

³ ウェットラボとは、装置や薬品を用いて化学や物理の実験を行う研究室のこと。

⁴ 「1 区 2 園」構想とは、一国二制度のもとで、香港の研究開発力と深圳の先進製造業に関する能力を組み合わせることで両都市の長所を生かし相互発展を目指す構想のこと。

内に「イノライフ・ヘルステックハブ」を設立し、ヘルスケア分野の 16 のラボと 8 つの国家主要研究所を拠点として、研究活動に取り組むことが明らかになった。

翌年 2022 年のポール・チャン財政長官による香港政府予算案演説では、「イノライフ・ヘルステックハブ」を支援するために 100 億香港ドルを割り当てると発表した。続いてジョン・リー行政長官による同年の施政方針演説では、政府は、本土および海外の I&T 企業を HSITP に積極的に誘致、大湾区における国際 I&T センター実現を推進すると述べた。

(2) HSITP の計画内容

香港サイエンスパークの発表によると、HSITP はコアとなる 3 つの機能で構成されるという。(1)研究開発機能、(2)高等教育機能、(3)文化・クリエイティブ機能である。この 3 つのコア機能は相互に影響しあい、テクノロジーエコシステムを形成する。

研究開発の側面では、ヘルスケア・ライフサイエンス、マイクロエレクトロニクス、新材料技術、ロボット工学、新エネルギー、AI とデータサイエンスに焦点を当てテクノロジー企業と R&D センターの緊密な連携により、基礎研究活用の機会を獲得、R&D の価値を向上させる。R&D と I&T を担う人材は、高等教育機能の高度なトレーニングプラットフォームを通してパーク内で育成する。文化およびクリエイティブ機能は、先端テクノロジーを活用した文化・クリエイティブ産業の発展を目指しており、パークで実施した R&D 成果のショーケースとしての役割が期待されている。パークには宿泊施設や商業施設等様々な施設が用意され新しいコミュニティの創造を目指している。



図 3 3 つのコア機能のイメージ(当室作成)

HSITP の総床面積は香港サイエンスパークの約 3 倍となる 120 万㎡を予定しており、香港最大の I&T プラットフォームとなる。そのうちの半分以上が研究開発施設に充当され、ビジターロッジ、居住施設、商業施設、関連支援施設の建設も予定されている。パークは 2 つのフェーズ、それぞれ 3 つのバッチに分けて開発され、合計 67 の建物の建設が予定されている。第 1 フェーズは落馬洲ループの西部をカバーし、総床面積は約 54 万㎡で、合計 31 の建物を建設する。第 2 フェーズは東部をカバーし、総床面積は約 66 万㎡で、合計 36 棟の建物の建設が計画されている。第 1 フェーズバッチ 1 は、2024 年から 2027 年にかけて段階的に竣工する予定である。

パークでは温室効果ガスを削減するため、駐車場に電気自動車の充電設備を完備する。また、サイクリングコースと駐輪場を設置し、自転車のシェアを推進する。また、自動駐車システム、自動運転シャトル、スマート水道・電気メーターなどのインテリジェント設備も導入予定だ。



図 4 HSITP 内部のイメージ(HSITP 提供)

現在、香港におけるビジネス上のネックとして土地問題が挙げられるが、HSITP は 120 万㎡のオフィスとラボを新たに提供することになり、これまで香港では実現困難であった広大な面積を生かした柔軟なオフィス設計が可能となることも魅力の一つとなるだろう。

3. 深圳側「河套深港科学技術革新協力区深圳園區」の発展計画

これまで、香港側の計画について紹介したが、ここからは深圳側の開発計画についても言及したい。2023 年 8 月 29 日、中国国務院は「河套深港科学技術革新協力区深圳園區発展計画」を発表した。本計画は、2035 年までに河套深港科学技術革新協力区の下で、深圳園區と香港園區の開発のより相乗的な発展を進めていくための方針を定めたものである。計画によると、深圳園區は香港園區と協力し、世界トップレベルの科学研究・実験施設群を建設、総合的な I&T エコシステムを構築するという。以下、発展計画の概要を紹介する。

「河套深港科学技術革新協力区深圳園區発展計画」概要

| 分野 | 概要(抜粋) |
|------|--|
| 発展目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2025 年までに深圳香港科学技術革新協同メカニズムを確立、協力体制を構築 ■ 2035 年までに、香港園區との協同イノベーションのメカニズムが完成、先端科学技術企業の研究開発センターを発展させ、世界レベルの科学研究中枢を目指す |
| 開発志向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 深港科学技術革新開放協力先導区 ■ 国際先進科学技術革新規則試験区 ■ 大湾区の「中試転化」⁵集積区 |
| 全体概要 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携 香港園區との連携を強化、施設の相互接続、サービス共有を推進、香港北部開発区の建設を支援 ■ エリア内の空間設計 既存の港湾施設の立地や土地空間条件に基づき、「一中心二翼」をコンセプトとした空間を構築。香港園區の空間機能レイアウトと連動した建築形式とする。中心エリアには福田口岸、皇崗口岸旅客検査区および周辺居住区が含まれ、出入境管理とハイエンド科学技術サービスの機能を担い、国際的なハイエンド科学技術サービスハブになるよう計画されている。西翼は福田保税區を含み、ハイエンド科学研究エリアとパイロット生産基地の建設を計画している。東翼は現在の皇崗貨物検査区と北東部の居住区を含み、国際協力イノベーション区と国際人材コミュニティの建設を計画している |
| 管理計画 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 福田保税區などの税関監督区域の業種、機関、個人の「ホワイトリスト」制度を確立し、税関監督区域の人の出入りと物品の移動に対して開放性の高い特別規制制度を構築し、香港や海外と連動した研究開発制度環境を構築する ■ 福田保税區と皇崗口岸区は特別管理を段階的に実施。福田保税區は、リスト管理などによって非保税企業や生産加工型企業を段階的に退去させ、2025 年までに国際化・現代化・ハイエンド科学研究区を形成する ■ 皇崗口岸区は、港湾再開発と貨物検査機能の廃止に伴い、貨物検査区の土地スペースを解放し、協力区の発展ニーズに応じて規制を取り決める |

⁵ 「中試転化」は科学研究成果から生産力に転化する前の中間テスト段階、いわゆるパイロット生産のこと。

| | |
|--|--|
| <p>インフラ整備</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の対外交通網の改善 広州-東莞-深圳鉄道などの都市間鉄道の設置を検討し、深圳都市鉄道 6 号線を深圳園区まで南下させる。深圳園区と深圳光明科学城、東莞松山湖科学城などの大湾区の主要な I&T プラットフォームとの鉄道輸送接続を実現する。香港側と協力し、香港 MTR 北環線(開通予定)を香港園区を經由して皇崗口岸に接続することを検討 ■ 地域の内部交通網の改善 深圳園区と香港園区の境界を超えての往来を可能にし、両園区間の人材の交流を実現する ■ 入境管理所周辺エリアの改善 皇崗口岸区、福田口岸区、福田保税区との連携を実現する |
| <p>香港との協働による 国際科学技術の革新を推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 深圳園区・香港園区の協調開発を促進 ■ 香港・マカオの大学の発展をサポート ■ 国際的な科学技術革新プラットフォームを共同で構築する |
| <p>国際競争力のある産業の パイロット転化基地を建設</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代 IT 産業のブレークスルーを推進する ■ 先進的なバイオ医薬技術イノベーション支援 新型バイオ医薬研究の発展に適した新しい管理モデルを確立し、外資バイオ医薬企業の進出制限を緩和 ■ AI とデジタルといった先端領域の誘致を加速する |
| <p>科学技術革新体制の メカニズムを構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 科学研究者の往来の利便化 ■ 科学研究イノベーション関連の貨物の分線管理方法を実施。園区のイノベーション貨物の自由移転の実現を目指し、「第一線」と「第二線」の複線管理を実施する。“第一線開放”として、貨物はホワイトリスト管理のもと、条件を満たす自社の研究開発に使用する貨物を深圳園区に輸入する際の関税・増値税・消費税を免除。“第二線管理”として、貨物が深圳園区から域内の他の地域に移動する際、税金の徴収と貿易統計に計上 ■ 中国本土と香港共同でベンチャーファンド集積地を形成 科学研究ファンドが深圳香港の科学研究プロジェクトを支援することを許可、科学研究ファンドの監督管理制度の新しい金融規制を模索する ■ インターネットデータの安全な越境移転のフローを模索 ■ ハイレベルな知的財産権保護制度の確立を加速させる ■ 特定地域内の奨励産業に対し、15%の企業所得税率を提供 ■ 深圳園区における香港居住者の高度人材に対し、香港における個人所得税負担の超過分を免除 ■ 国際的な雇用と社会保障政策を実行 ■ 利便性の高い市場参入制度を確立 |
| <p>世界の英知を集結した 科学技術協力プラットフォーム を構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流と協力を深める ■ 国際 I&T 人材港を構築する ■ 全方位の科学研究サービスを完備する ■ ハイクオリティな国際科学研究生活コミュニティを形成 |

4. まとめ

企業にとって、HSITP に拠点を置くことの最大のメリットとしては、香港の制度面の優位性を享受しながら、中国側の企業や大学と共同研究が可能となることだろう。現在、中国では重要データ⁶の越境移転は、データ 3 法⁷のもとで規制されているため、香港・中国間の研究データの共有に制限があり、国境を越えた共同研究を進めるうえでの障壁となる可能性がある。これに対し専門家は中国国営メディア上で、落馬洲ループに中国のデータへのアクセスを可能にする特

⁶ 重要データとは、特定分野、特定集団、特定区域または一定の精度および規模に達した、改竄、破壊、漏洩または不正取得、不正利用された場合に、国家安全、経済運営、社会の安定、公共の健康および安全が脅かされるデータのこと。

⁷ データ 3 法とは、サイバーセキュリティ法(CCSL)、データセキュリティ法(CDSL)及び個人情報保護法(PIPL)の総称。

別ゾーンを設けることで、深圳と香港での共同研究が可能になるとの見方を示している⁸。また、2023年6月には、中国と香港は「大湾区におけるデータモビリティ協力に関する覚書」⁹を締結し、大湾区内のデータ越境の効率的な管理方法を構築するとしている。上記で紹介した発展計画の中でも、安全なデータ越境移転の手法を模索すると言及されていることから、HSITPでは中国のデータベースへのアクセスが認められる可能性が高い。

その他のメリットとして、入居企業に対する政府からの資金面での手厚い支援が期待される。支援策の詳細はまだ明らかにされていないが、既存のI&Tプラットフォームである香港サイバーポートと香港サイエンスパークの入居企業に提供されている支援策が参考になる。両施設とも入居企業に様々な助成金スキームを提供しており、HSITPでも同様の助成金制度が用意されることが予想される。深圳園区内では、先に紹介した開発計画により、同地域の奨励産業には香港と同水準の法人所得税率が適用されることが明確になっている。一方、両園区ともに政府支援を受けて生まれた知的財産権の取り扱いに関する詳細は明らかにされていない。また、香港サイバーポート、香港サイエンスパークの両施設では入居企業の条件に制約があることから、HSITPにおいてもI&Tに関連する企業以外は入居不可など一定の制約が設けられるとみられる。

香港・深圳の両園区ともに外資企業の誘致を積極的に行っていることから、日系企業にとっても園区内での拠点の設置や、施設の活用機会があるだろう。特にビジネスに有利な環境が整っている香港に研究開発機能を設置し、中国での事業拡大を目指すことを考えるI&T企業にとっては、HSITPの活用を積極的に検討するべきと言えよう。

2022年7月に習近平国家主席が香港を訪れた際、香港サイエンスパークを視察したことからも、中央政府が大湾区における香港のI&Tセンターとしての発展を重視していることがうかがえる。HSITPは今後急ピッチで開発が進められ、香港はI&Tの拠点として目覚ましい発展を遂げるだろう。今後政府から発表される情報に注目したい。

⁸ 出所: [Cross-boundary digital data transfer set to lift HK's hub status - Chinadaily.com.cn](https://www.chinadaily.com.cn)

⁹ 出所: [news.gov.hk - Bay area data-flow MoU signed](https://www.news.gov.hk)

| | 発行日 | タイトル |
|--------------|-----------|--|
| 2023 年第 11 号 | 2023/9/8 | 海南島のヘルスケア最前線、日系企業進出を見据えたビジネスチャンスについて |
| 2023 年第 10 号 | 2023/8/25 | 港珠澳大橋における最新動向と展望 |
| 2023 年第 9 号 | 2023/8/22 | 香港 水素エネルギー社会の実現に向けた取り組み |

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

(英語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice, or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered by the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries, and affiliates are under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable, but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness, or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings, or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries, or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment, or other advice, as appropriate.

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.